



平成28年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成28年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 DCMホールディングス株式会社
コード番号 3050 URL <http://www.dcm-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 久田宗弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長

(氏名) 熊谷寿人

TEL 03-5764-5214

定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日

配当支払開始予定日

平成28年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	437,732	1.6	18,446	11.0	17,489	7.6	10,549	17.0
27年2月期	430,752	0.8	16,619	0.4	16,256	1.6	9,013	11.8

(注)包括利益 28年2月期 9,869百万円 (0.3%) 27年2月期 9,837百万円 (8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年2月期	75.83	73.70	6.6	4.9	4.3
27年2月期	65.63		5.8	4.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 百万円 27年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年2月期	367,653	164,088	44.6	1,205.15
27年2月期	349,991	157,071	44.9	1,154.75

(参考) 自己資本 28年2月期 164,088百万円 27年2月期 157,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	3,909	16,910	18,209	11,513
27年2月期	41,947	20,339	19,520	14,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年2月期		10.00		10.00	20.00	2,743	30.5	1.8
28年2月期		10.00		11.00	21.00	2,906	27.7	1.8
29年2月期(予想)		11.00		11.00	22.00		27.5	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	231,100	4.3	12,100	2.4	11,700	1.9	7,100	4.8	52.15
通期	447,200	2.2	19,300	4.6	18,400	5.2	10,900	3.3	80.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	142,055,989 株	27年2月期	139,808,949 株
期末自己株式数	28年2月期	5,899,630 株	27年2月期	3,787,006 株
期中平均株式数	28年2月期	139,130,575 株	27年2月期	137,338,918 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	49,306	9.6	5,611	8.2	5,666	11.3	5,842	6.5
27年2月期	44,973	2.8	6,111	2.0	6,387	3.0	6,248	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	41.99	40.82
27年2月期	45.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年2月期	265,788		145,273		54.7		1,066.96	
27年2月期	262,375		142,436		54.3		1,047.16	

(参考) 自己資本 28年2月期 145,273百万円 27年2月期 142,436百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業務予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6 . 商品別売上状況	24
7 . 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速による景気不振リスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、円安による物価上昇や消費者の節約志向などにより個人消費の動向は不透明さを増し、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については30店舗、退店については15店舗を実施いたしました。また平成27年7月1日に(株)サンワドー（同日付けにてDCMサンワ(株)に商号変更）を株式交換により完全子会社化いたしました。これらにより当連結会計期間末日現在の店舗数は609店舗（DCMカーマ156店舗、DCMダイキ157店舗、DCMホームマック262店舗、DCMサンワ34店舗）となりました。

販売面においては、3月は前年度の消費税増税前の駆け込み需要の影響で、日用消耗品を中心に販売は大きく落ち込みました。また、暖冬による天候不順による影響などから季節商品の販売が低迷しましたが、DCMブランド商品については、チラシ掲載やテレビCMなど販促強化に取り組んだ効果もあり、販売が好調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,377億3千2百万円（前期比101.6%）、営業利益は184億4千6百万円（前期比111.0%）、経常利益は174億8千9百万円（前期比107.6%）、当期純利益は105億4千9百万円（前期比117.0%）となりました。

自己株式については、株主還元および資本効率向上のため、平成27年12月から平成28年2月に5,898千株の自己株式取得を実施いたしました。

また、(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームマック(株)は、平成27年3月1日付けで商号をDCMカーマ(株)、DCMダイキ(株)、DCMホームマック(株)に変更いたしました。当社の社名である「DCM」と事業会社が持つ地域ブランドを融合させ、事業会社名および店舗名に「DCM」を冠し、今後は「企業ブランド」「商品ブランド」「店舗ブランド」を統一したナショナルブランドとして全国展開を進めてまいります。

なお、セグメントごとの業績については、19ページ「セグメント情報等」をご覧ください。

(主要商品部門別の状況)

園芸・エクステリア部門

園芸用品については、販促強化に取り組んでいるDCMブランド商品の植物や用土、除草剤などが好調に推移しましたが、暖冬の影響により除雪用品などの季節商品の販売は伸び悩みました。住設商材については消費税増税前の駆け込み需要の反動減から回復基調にあり、また資材石材などの外売場商材も好調に推移いたしました。その結果、売上高は702億3千万円となりました。

ホームインブルーメント部門

工具、作業用品については専門店を中心に堅調に推移しました。また、DCMブランド商品の作業用品や安全靴などの販売も好調に推移いたしました。その結果、売上高は813億6千7百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品については、若者の車離れやセルフメンテナンス需要の減少により販売は低調に推移いたしました。ペット用品については堅調に推移し、DCMブランド商品のペットシートなどは販促効果もあり好調に推移いたしました。その結果、売上高は657億1千2百万円となりました。

ハウスキーピング部門

DCMブランド商品のフライパンやキッチン用品、スリッパなどの販売は、販促強化に取り組んだ効果もあり好調に推移いたしました。日用消耗品については、前年度の消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、販売は低調に推移しました。その結果、売上高は1,140億7千2百万円となりました。

ホームファニシング部門

い草商材やラグ、ホットカーペットカバーなどの季節商品の販売は低調に推移いたしました。タオルやプラスチック収納、DCMブランド商品の床材や枕などの販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は332億6千2百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

前年度の消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響が大きく、白物家電や家事家電の販売は伸び悩み、暖冬による影響もあり暖房用品も低迷いたしました。電材商品や健康器具関連商品などは好調に推移いたしました。その結果、売上高は402億3千1百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の新規出店につきましては26店舗、退店につきましては6店舗を計画しております。これらの結果、平成29年2月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益4,472億円、営業利益193億円、経常利益184億円、当期純利益109億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産残高は、新規出店やDCMサンワ㈱が連結対象会社に加わったことなどにより有形固定資産や商品在庫が増加したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して176億6千1百万円増加し、3,676億5千3百万円となりました。

負債残高は、DCMサンワ㈱が連結対象会社に加わったことによる負債の増加や、前期末日が金融機関休業日のため買掛金の決済期日が翌期になった影響で、買掛金が減少し借入金が増加したこと、また今後の設備投資等のため新株予約権付社債を発行し資金を調達したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して106億4千4百万円増加し2,035億6千4百万円となりました。

純資産残高は、配当の支払や自己株式の新規取得による減少はありましたが、DCMサンワ㈱の株式交換に伴う資本剰余金の増加や当期純利益の増加により、純資産合計は前連結会計年度末に比較して70億1千6百万円増加し、1,640億8千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益163億2千7百万円、減価償却費113億4千4百万円、仕入債務の減少額193億7千1百万円、法人税等の支払額83億3千7百万円などにより、39億9百万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出137億4千9百万円、敷金及び保証金の差入による支出21億5千6百万円及び回収による収入22億9千7百万円などにより、169億1千万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額80億2千万円、新株予約権付社債の発行による収入200億円、長期借入れによる収入200億円及び返済による支出219億7千9百万円、自己株式の取得による支出50億2百万円、配当金支払いによる支出27億6千9百万円などにより、182億9百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ26億1千万円減少し、115億1千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	44.9	44.6
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	30.7
債務償還年数(年)	2.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.5	-

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成28年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績が堅調に推移していることから1株当たり11円とし、中間配当金(1株当たり10円)を含めた年間配当は1株当たり21円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、当期の連結業績が好調に推移したこと、また、次期においても堅調に推移すると予想されることから、1株当たり中間配当予想を当期実績より1円増配の11円とし、期末配当予想11円とあわせて年間配当予想を22円とすることといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいりますが、経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店及び増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店及び増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいりますが、競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産及び不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容及び保険料の関係から加入しておりません。このため、大規模な地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

P B商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするDCMブランド商品の開発を積極的に行っております。P B商品の一部は海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループは外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しており、個人情報の取り扱いについては社内規程の整備や従業員教育等により、万全の体制をとっておりますが、不測の犯罪行為・事故等により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収及び事業等の譲受けについて

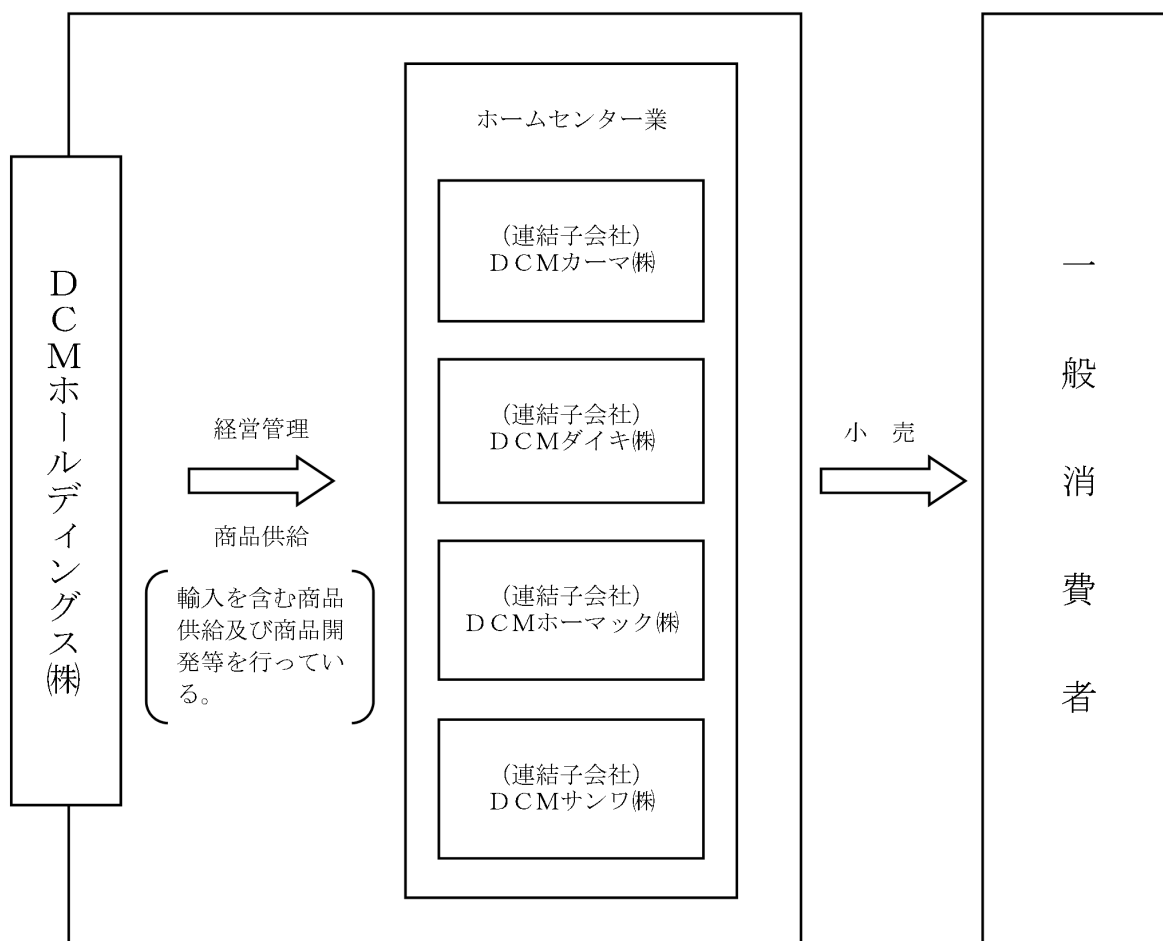
当社グループは、企業買収及び事業等の譲受け（以下「M & A」といいます。）を行う場合、対象会社に当社グループの経営方針を理解していただくことが重要であると考えております。その上で、財務内容や不動産、雇用契約関係等について、詳細にデューデリジェンスを行うことでリスク低減を図っております。しかしながら、M & Aを行った後で偶発債務や未認識の債務などが顕在化する可能性があります。また、当初想定していたシナジー効果が得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主に当社と連結子会社8社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCMホールディングス(株)	経営管理等
ホームセンター事業	DCMカーマ(株)	ホームセンター業
	DCMダイキ(株)	ホームセンター業
	DCMホームマック(株)	ホームセンター業
	DCMサンワ(株)	ホームセンター業

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年9月1日、DCMカーマ㈱、DCMダイキ㈱、DCMホームック㈱の三社の共同株式移転により設立された持株会社であります。当社グループは、その後においても株式取得および営業譲受によるM&Aを行うなど、積極的に営業基盤の拡充を図り、平成28年2月末日現在において36都道府県に609店舗を展開する国内最大のホームセンターグループであります。社名にあるDCM(デマンド・チェーン・マネジメント)には、単なる流通業としての技術論ではなく、お客さまの需要や社会・経済の変化に、常に、柔軟に対応することで永続的かつ自立的な“無限”の成長が可能となる、との想いが込められております。当社グループはDCMを具現化することで世界中から社会的に必要とされ、人々に信頼され、永続するために顧客満足を実現します。

<社是>

奉仕・創造・団結

<経営理念>

自然や社会と共生する快適ライフを創造します。

DCMネットワークを構築し、高い生産性を実現します。

志を同じくする者が団結し、たくましい人間集団を築きます。

<コーポレートスローガン>

大きな節約 豊かな暮らし

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率(ROI)を経営指標にしており、中・長期的には10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、DCMの具現化を目指し、経営統合によるシナジー効果の追求により企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため以下の行動目標を掲げております。

事業の拡大へ向けた取組みの強化

イ．地域に密着した最適な店づくりを実施し、既存店の坪当たり荒利益高の拡大を図る。

ロ．お客さまに一層満足ゆく利便性を提供するために「商品+サービス」という「便利さ」の提案を行う、サービス事業の拡充。

ハ．新しい発想により、店頭販売の枠を超えた新規事業への取組みの強化。

DCMを具現化するための機能の高度化

イ．棚割パターンの精度を上げるとともに、店舗ごとに競合の状況を含めてそれぞれの地域にあった品揃えを実施する。

ロ．商流統合の効果を最大にし、お客さまが「安くて、お得」を体感できる商品の開発を迅速に展開する。

筋肉質な経営を目指したコスト低減活動の実施

イ．より盤石な収益基盤を構築するために、徹底したコスト削減に全社を挙げて取り組む。

ロ．ホールディングスとしての規模を生かした一括調達による全体コストの引下げの推進。

(4) 会社の対処すべき課題

商品力の強化

自社開発商品の強化に継続して取り組みます。高額商品については、必要な機能に絞り込むことで、価格を引き下げまいります。また、用途・機能を充足させる生活提案商品も開発いたします。新たな価格や価値を積極的に提案することで、需要を創造してまいります。地域与件も大切にし、お客さまの暮らし全般をより豊かで快適なものにする事に重点的に取り組みます。

売上総利益率の改善

継続的な成長を実現するために、仕入構造改革による更なる値入改善、在庫コントロールによる処分ロス、廃棄ロスの削減を図り、売上総利益率の更なる改善を目指してまいります。

既存店の強化

従来からの棚割パターンを見直し、新品種、強化カテゴリーを導入し坪効率の改善を目指してまいります。また、プレゼンテーションの強化や催事企画の強化を図り、魅力ある売場づくりに取り組みます。

コスト低減活動への取り組み

コスト低減活動は継続して取り組んでまいります。経済環境の急激な変化、また競争の激化に対し経営体質をより強化、筋肉質な経営を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,137	11,473
受取手形及び売掛金	4,117	4,633
リース投資資産	2,356	2,411
有価証券	-	59
商品	82,759	87,865
繰延税金資産	1,892	1,669
その他	6,054	5,959
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	111,317	114,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,826	189,651
減価償却累計額	96,538	106,341
建物及び構築物(純額)	77,287	83,309
土地	75,515	79,209
リース資産	9,759	13,404
減価償却累計額	1,460	2,413
リース資産(純額)	8,299	10,990
建設仮勘定	2,989	1,796
その他	28,549	31,608
減価償却累計額	22,037	24,596
その他(純額)	6,511	7,011
有形固定資産合計	170,603	182,318
無形固定資産		
のれん	2,550	1,668
借地権	6,177	6,300
ソフトウェア	3,281	3,439
その他	203	247
無形固定資産合計	12,211	11,656
投資その他の資産		
投資有価証券	9,918	10,467
敷金及び保証金	40,922	42,835
繰延税金資産	1,120	2,197
長期前払費用	2,885	2,943
その他	1,073	1,233
貸倒引当金	61	72
投資その他の資産合計	55,859	59,604
固定資産合計	238,674	253,579
資産合計	349,991	367,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	42,499
買掛金	59,052	-
短期借入金	26,800	35,570
1年内償還予定の社債	-	30
1年内返済予定の長期借入金	21,109	20,139
リース債務	249	484
未払法人税等	4,488	2,460
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	2,390	2,318
ポイント引当金	435	546
その他	18,664	11,972
流動負債合計	133,195	116,020
固定負債		
新株予約権付社債	-	20,000
長期借入金	39,908	43,896
リース債務	9,142	12,072
繰延税金負債	913	950
再評価に係る繰延税金負債	207	159
役員退職慰労引当金	-	70
退職給付に係る負債	60	464
資産除去債務	1,426	1,752
長期預り金	5,228	5,063
その他	2,837	3,114
固定負債合計	59,725	87,543
負債合計	192,920	203,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	44,276
利益剰余金	107,515	115,210
自己株式	2,390	5,001
株主資本合計	156,728	164,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,265	1,711
繰延ヘッジ損益	6	146
土地再評価差額金	1,928	1,969
退職給付に係る調整累計額	-	6
その他の包括利益累計額合計	343	397
純資産合計	157,071	164,088
負債純資産合計	349,991	367,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	424,713	431,584
売上原価	294,575	296,075
売上総利益	130,137	135,509
営業収入		
不動産賃貸収入	6,038	6,147
営業総利益	136,176	141,656
販売費及び一般管理費	119,556	123,210
営業利益	16,619	18,446
営業外収益		
受取利息	237	239
受取配当金	170	196
為替差益	250	73
その他	512	386
営業外収益合計	1,171	896
営業外費用		
支払利息	1,375	1,659
支払手数料	120	70
その他	39	123
営業外費用合計	1,534	1,853
経常利益	16,256	17,489
特別利益		
固定資産売却益	0	65
受取補償金	17	-
違約金収入	12	-
その他	-	6
特別利益合計	30	72
特別損失		
固定資産除売却損	405	690
減損損失	590	449
その他	77	93
特別損失合計	1,074	1,233
税金等調整前当期純利益	15,212	16,327
法人税、住民税及び事業税	6,852	5,220
法人税等調整額	653	557
法人税等合計	6,199	5,778
少数株主損益調整前当期純利益	9,013	10,549
当期純利益	9,013	10,549

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,013	10,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	809	553
繰延ヘッジ損益	14	153
土地再評価差額金	-	19
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	824	680
包括利益	9,837	9,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,837	9,869
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	41,603	101,265	646	152,221
当期変動額					
剰余金の配当			2,765		2,765
当期純利益			9,013		9,013
自己株式の取得				1,866	1,866
自己株式の処分				122	122
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,250	1,744	4,506
当期末残高	10,000	41,603	107,515	2,390	156,728

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,455	8	1,925	478	151,743
当期変動額					
剰余金の配当					2,765
当期純利益					9,013
自己株式の取得					1,866
自己株式の処分					122
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	809	14	2	821	821
当期変動額合計	809	14	2	821	5,327
当期末残高	2,265	6	1,928	343	157,071

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	41,603	107,515	2,390	156,728
当期変動額					
株式交換による増加		2,673		1,868	4,542
剰余金の配当			2,768		2,768
当期純利益			10,549		10,549
自己株式の取得				5,002	5,002
自己株式の処分				523	523
土地再評価差額金の取崩			60		60
その他			146		146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,673	7,694	2,610	7,758
当期末残高	10,000	44,276	115,210	5,001	164,486

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,265	6	1,928	-	343	157,071
当期変動額						
株式交換による増加						4,542
剰余金の配当						2,768
当期純利益						10,549
自己株式の取得						5,002
自己株式の処分						523
土地再評価差額金の取崩						60
その他						146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	553	153	41	6	741	741
当期変動額合計	553	153	41	6	741	7,016
当期末残高	1,711	146	1,969	6	397	164,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,212	16,327
減価償却費	10,976	11,344
減損損失	590	449
のれん償却額	79	167
賞与引当金の増減額(は減少)	844	110
受取利息及び受取配当金	408	436
支払利息	1,375	1,659
固定資産除売却損益(は益)	405	624
売上債権の増減額(は増加)	6	197
たな卸資産の増減額(は増加)	141	1,310
仕入債務の増減額(は減少)	14,438	19,371
その他	5,038	4,676
小計	48,688	4,469
利息及び配当金の受取額	408	436
利息の支払額	1,373	1,659
法人税等の支払額	6,618	8,337
法人税等の還付額	843	1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,947	3,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,648	13,749
有形固定資産の売却による収入	7	475
無形固定資産の取得による支出	1,341	1,620
敷金及び保証金の差入による支出	2,059	2,156
敷金及び保証金の回収による収入	2,291	2,297
投資有価証券の売却による収入	-	10
貸付金の回収による収入	215	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,490	2,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	575
事業譲受による支出	113	-
その他	199	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,339	16,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,500	8,020
長期借入れによる収入	29,500	20,000
長期借入金の返済による支出	20,775	21,979
新株予約権付社債の発行による収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	1,866	5,002
配当金の支払額	2,769	2,769
その他	108	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,520	18,209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,087	2,610
現金及び現金同等物の期首残高	12,035	14,123
現金及び現金同等物の期末残高	14,123	11,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

- ・ D C Mカーマ(株)
- ・ D C Mダイキ(株)
- ・ D C Mホームマック(株)
- ・ D C Mサンワ(株)

当連結会計年度より、D C Mサンワ(株)を株式交換により完全子会社化したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年8月31日としているため、当連結会計年度は平成27年9月1日から平成28年2月29日の損益計算書を連結しております。

また、当社の連結子会社であった(株)ホームエキスポは、平成27年3月1日付けでD C Mカーマ(株)が吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の数 7社

主要な非連結子会社の名称

- ・ (株)カーヤ
- ・ (株)タパス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 9社

主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・ (株)カーヤ
- ・ (株)タパス

持分法を適用しない関連会社の名称

- ・ 荒尾シティプラン(株)
- ・ D C Mアール(株)

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品: 主として売価還元法による低価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
---------	-------

その他	2～20年
-----	-------

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当社及びその他の連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...買掛金、借入金

ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、1年間または10年間の定額法により償却を行っております。また、負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入していましたが、平成27年10月20日付をもって信託は終了しております。

当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、信託の期間(平成22年10月5日～平成27年10月20日)にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行っております。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

前連結会計年度の信託における帳簿価額は523百万円、期末株式数は1,284,100株であります。当連結会計年度においては、信託期間が終了しているため、信託における帳簿価額及び期末株式数はございません。

期中平均株式数は前連結会計年度1,441,087株、当連結会計年度846,085株であります。期中平均株式数は、1株当たりの情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をDCMホームマック(株)、主に中部・北陸地区をDCMカーマ(株)、主に四国・近畿・中国・九州地区をDCMダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「DCMカーマ」、「DCMダイキ」及び「DCMホームマック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	132,144	105,326	192,790	490	430,752	-	430,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	3	44,482	44,492	44,492	-
計	132,144	105,331	192,794	44,973	475,244	44,492	430,752
セグメント利益	5,262	2,570	8,709	6,111	22,653	6,034	16,619
セグメント資産	116,268	85,315	138,649	262,375	602,609	252,617	349,991
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,403	2,126	4,274	1,172	10,976	-	10,976
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	112	-	32	-	79	-	79
減損損失	376	212	1	-	590	-	590
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,804	2,909	8,434	1,656	23,805	-	23,805

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 6,034百万円には、セグメント間取引消去 6,066百万円、その他32百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 252,617百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去 133,240百万円、セグメント間の債権債務の消去 119,344百万円、その他 32百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	DCMカーマ (注5)	DCMダイキ (注5)	DCMホーマック (注5)				
営業収益							
外部顧客への売上高	132,995	100,676	189,503	14,557	437,732	-	437,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	6	48,284	48,295	48,295	-
計	132,995	100,681	189,509	62,842	486,028	48,295	437,732
セグメント利益	6,363	3,271	8,734	5,352	23,721	5,275	18,446
セグメント資産	116,741	80,913	144,084	282,484	624,223	256,570	367,653
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,610	2,007	4,614	1,112	11,344	-	11,344
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	155	-	32	44	167	-	167
減損損失	118	156	174	-	449	-	449
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,106	2,068	8,438	1,416	18,030	-	18,030

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及びDCMサンワ(株)における取引等です。

なお、DCMサンワ(株)については、みなし取得日を平成27年8月31日としているため、当連結会計年度は平成27年9月1日から平成28年2月29日の損益計算書を連結しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 5,275百万円には、セグメント間取引消去 5,308百万円、その他32百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 256,570百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去 139,155百万円、セグメント間の債権債務の消去 117,420百万円、その他6百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 当連結会計年度より、商号変更に伴い報告セグメントの名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	112	-	-	-	-	112
当期末残高	2,582	-	-	-	-	2,582

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	155	-	-	44	-	199
当期末残高	1,624	-	-	44	-	1,668

(注) 「DCMカーマ」セグメントにおいて、前連結会計年度に(株)ホームエキスポの株式取得に伴い暫定的に算出されたのれん2,582百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了したことにより、802百万円減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,154円75銭	1,205円15銭
1株当たり当期純利益	65円63銭	75円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	73円70銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	157,071	164,088
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	157,071	164,088
期末の普通株式の数(千株)	136,021	136,156
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,013	10,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,013	10,549
期中平均株式数(千株)	137,338	139,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(千株)	-	4,016
(うち新株予約権(千株))	(-)	(4,016)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株あたり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(注) 期中平均株式数及び前連結会計年度の期末の普通株式の数については、従業員持株E S O P信託口が所有していた当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月5日開催の取締役会において、株式会社ケーヨー（以下「ケーヨー」という。）と業務提携（以下、「本業務提携」という。）を行うこと及び将来的な経営統合（以下、「本経営統合」という。）に向けて協議を行うことについて合意し、覚書を締結いたしました。

1. 本業務提携及び統合に向けた協議開始の背景及び目的

小売業界においては、円安による輸入資材・商材の価格上昇、消費者の節約志向などにより個人消費の動向は不透明さを増し、また業態を越えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。両社が従事するホームセンター業界におきましても、大手を中心とした積極的な出店による店舗の大型化や店舗数の増加が進み、足許は競争の激化が進行している状況にあります。

このように業態を越えた競争環境が激しくなっている状況下、地域毎に異なるお客様のニーズに素早く対応するために、両社はそれぞれの企業理念を共有しうるパートナー企業を模索してまいりました。業務提携を主軸としながらも将来の経営統合も視野に協議・交渉を重ねた結果、相互の協力関係を形成することによる相乗効果を引き出し、ケーヨー及び当社グループの企業価値を向上させることを目的として、早期の業務提携及び経営統合に向けた協議を行うことに合意いたしました。今後は、これまで両社が培ってきた経営資源や商品開発、店舗開発等に関するノウハウを最大限活用し、今まで以上にそれぞれの地域のお客様に支持される店舗づくりを目指してまいります。また、スケールメリットを活かした仕入構造改革によるコスト低減等の様々なシナジー効果を具体化することで、ケーヨー及び当社グループは更なる成長を図ってまいります。

2. 本業務提携の内容**仕入・販売促進・物流体制**

共通商品の導入によりスケールメリットを活かした値入改善、全国展開による販売促進の効果拡大、物流網の整備により、より効率的な経営体制を構築してまいります。

商品開発

これまでに両社がそれぞれ培ってきたプライベートブランド開発のノウハウを相互に活用することにより、お客様及び地域のニーズに合致した商品を開発し、今まで以上にそれぞれのお客さまに支持される店舗づくりを推進してまいります。

店舗開発

両社の店舗開発機能及び店舗管理・運営等のノウハウを統合することにより、より効率的かつ機動的な出店、店舗運営を目指してまいります。

3. 本経営統合の協議開始の内容

当社とケーヨーは、当社を株式交換完全親会社、ケーヨーを株式交換完全子会社とする株式交換の方式による経営統合を前提に、統合の詳細については両社の代表者を共同委員長とする「統合検討委員会」を設置の上、平成29年4月末日までを目処に本経営統合に関する契約を締結することについて、今後協議を進めてまいります。

4. 今後の見通し

本業務提携及び本経営統合の協議開始による事業見通し及び業績への影響等については、未定です。

6. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸・エクステリア	66,816	15.7	70,230	16.3
ホームインプルーブメント	77,878	18.3	81,367	18.9
ホームレジャー・ペット	64,159	15.1	65,712	15.2
ハウスキーピング	116,412	27.5	114,072	26.4
ホームファニッシング	32,305	7.6	33,262	7.7
ホームエレクトロニクス	45,551	10.7	40,231	9.3
その他	21,588	5.1	26,706	6.2
合計	424,713	100.0	431,584	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材、住宅設備他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527	828
売掛金	32,767	31,075
商品	5,385	5,585
前渡金	53	11
前払費用	143	178
繰延税金資産	-	138
短期貸付金	44,959	30,855
未収還付法人税等	1,178	1,092
その他	1,157	1,475
流動資産合計	86,174	71,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	66	67
工具、器具及び備品	192	533
建設仮勘定	512	62
有形固定資産合計	771	662
無形固定資産		
商標権	12	42
ソフトウェア	2,087	2,319
その他	0	0
無形固定資産合計	2,099	2,361
投資その他の資産		
投資有価証券	29	39
関係会社株式	133,270	137,843
関係会社長期貸付金	39,908	53,374
長期前払費用	21	23
繰延税金資産	-	125
敷金	93	107
その他	7	7
投資その他の資産合計	173,330	191,522
固定資産合計	176,201	194,547
資産合計	262,375	265,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,712	38,265
1年内返済予定の長期借入金	21,109	18,219
未払金	1,732	1,996
未払法人税等	64	32
繰延税金負債	3	-
預り金	339	3
その他	59	299
流動負債合計	80,021	58,817
固定負債		
新株予約権付社債	-	20,000
長期借入金	39,908	41,688
その他	8	8
固定負債合計	39,917	61,697
負債合計	119,938	120,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	118,787	120,935
その他資本剰余金	-	525
資本剰余金合計	118,787	121,461
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,033	18,960
利益剰余金合計	16,033	18,960
自己株式	2,390	5,001
株主資本合計	142,430	145,420
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	6	146
評価・換算差額等合計	6	146
純資産合計	142,436	145,273
負債純資産合計	262,375	265,788

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	34,202	37,343
売上原価	31,330	33,862
売上総利益	2,871	3,480
営業収益		
受取配当金	6,083	5,332
経営管理料	4,684	6,622
その他	3	7
営業総利益	13,642	15,444
販売費及び一般管理費	7,531	9,832
営業利益	6,111	5,611
営業外収益		
受取利息	268	321
受取手数料	104	4
為替差益	250	75
その他	41	45
営業外収益合計	664	447
営業外費用		
支払利息	269	315
支払手数料	114	69
その他	4	7
営業外費用合計	389	392
経常利益	6,387	5,666
特別損失		
固定資産除却損	-	5
賃貸借契約解約損	-	2
特別損失合計	-	8
税引前当期純利益	6,387	5,657
法人税、住民税及び事業税	139	6
法人税等調整額	-	191
法人税等合計	139	184
当期純利益	6,248	5,842

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	118,787	118,787	12,551	12,551
当期変動額					
剰余金の配当				2,765	2,765
当期純利益				6,248	6,248
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	3,482	3,482
当期末残高	10,000	118,787	118,787	16,033	16,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	646	140,691	7	7	140,683
当期変動額					
剰余金の配当		2,765			2,765
当期純利益		6,248			6,248
自己株式の取得	1,866	1,866			1,866
自己株式の処分	122	122			122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14	14	14
当期変動額合計	1,744	1,738	14	14	1,752
当期末残高	2,390	142,430	6	6	142,436

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	118,787	-	118,787	16,033	16,033
当期変動額						
株式交換による増加		2,148	525	2,673		
剰余金の配当					2,768	2,768
当期純利益					5,842	5,842
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他					146	146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	2,148	525	2,673	2,927	2,927
当期末残高	10,000	120,935	525	121,461	18,960	18,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,390	142,430	6	6	142,436
当期変動額					
株式交換による増加	1,868	4,542			4,542
剰余金の配当		2,768			2,768
当期純利益		5,842			5,842
自己株式の取得	5,002	5,002			5,002
自己株式の処分	523	523			523
その他		146			146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			153	153	153
当期変動額合計	2,610	2,990	153	153	2,837
当期末残高	5,001	145,420	146	146	145,273

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。